

(3) 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項

① 新事業支援機関と中核的支援機関の連携のあり方

ア 各支援機関による連携推進会議の開催

各機関の責任者による「プラネット連携推進会議」を開催し、情報の共有化や「とちぎプラネット 21」の基本的な課題、方向などについて協議検討を行う。また、各機関の実務者レベルの会議を定期的に開催し、各機関の有機的な連携を図るための情報交換等を緊密に行う。さらに、各機関の窓口担当者が、それぞれの機関の支援内容等を把握し、紹介しあえるよう、パンフレット等を作成し情報を共有するよう努める。

イ 中核的コーディネータの設置

中核的支援機関は、個々の企業からの相談や個別の課題等に係る各機関との円滑な連携を図るため、中核的コーディネータを設置する。中核的コーディネータには、県内外の産学官の技術・研究シーズに通じた者を配置し、企業等からの相談に対し自ら又は適切な機関を紹介するなどしてコーディネート機能を担うとともに、新事業支援機関や企業を巡回しながら、各現場での悩みごとやアイデア、個別企業の情報等の収集を行い、各新事業支援機関との連絡調整を図るほか、県内外産学官の新たなパートナーづくりを行う。

② 商工会・商工会議所等との連携

地域企業等の新事業創出に向けて機運を醸成し、「とちぎプラネット 21」が円滑に機能するためには、創業や企業の新たな取り組みについての相談窓口を担う商工会・商工会議所の果たす役割が極めて大きい。

このため、本構想についての普及・啓発から、個別企業等への支援に至るまで、商工会・商工会議所等と各新事業支援機関の緊密な連携を図っていくこととする。

③ 大学研究者等との連携

個人の創業や中小企業の新たな事業展開を促進していくに当たっては、不足しがちな経営資源を外部から調達し補完していくことが重要であるが、特に新技術や新製品に係る研究開発については、大学等の学術研究機関との連携が効果的であることから今後一層の連携強化を図っていくことが必要になってくる。

このため、産学官共同研究や各種交流事業などによりこれまで培ってきた研究開発や技術、経営面などに係る大学等との連携を一層拡充していくことは勿論、大学研究者には、企業間・産学官交流を支える人材としての活動や技術者、経営者、産

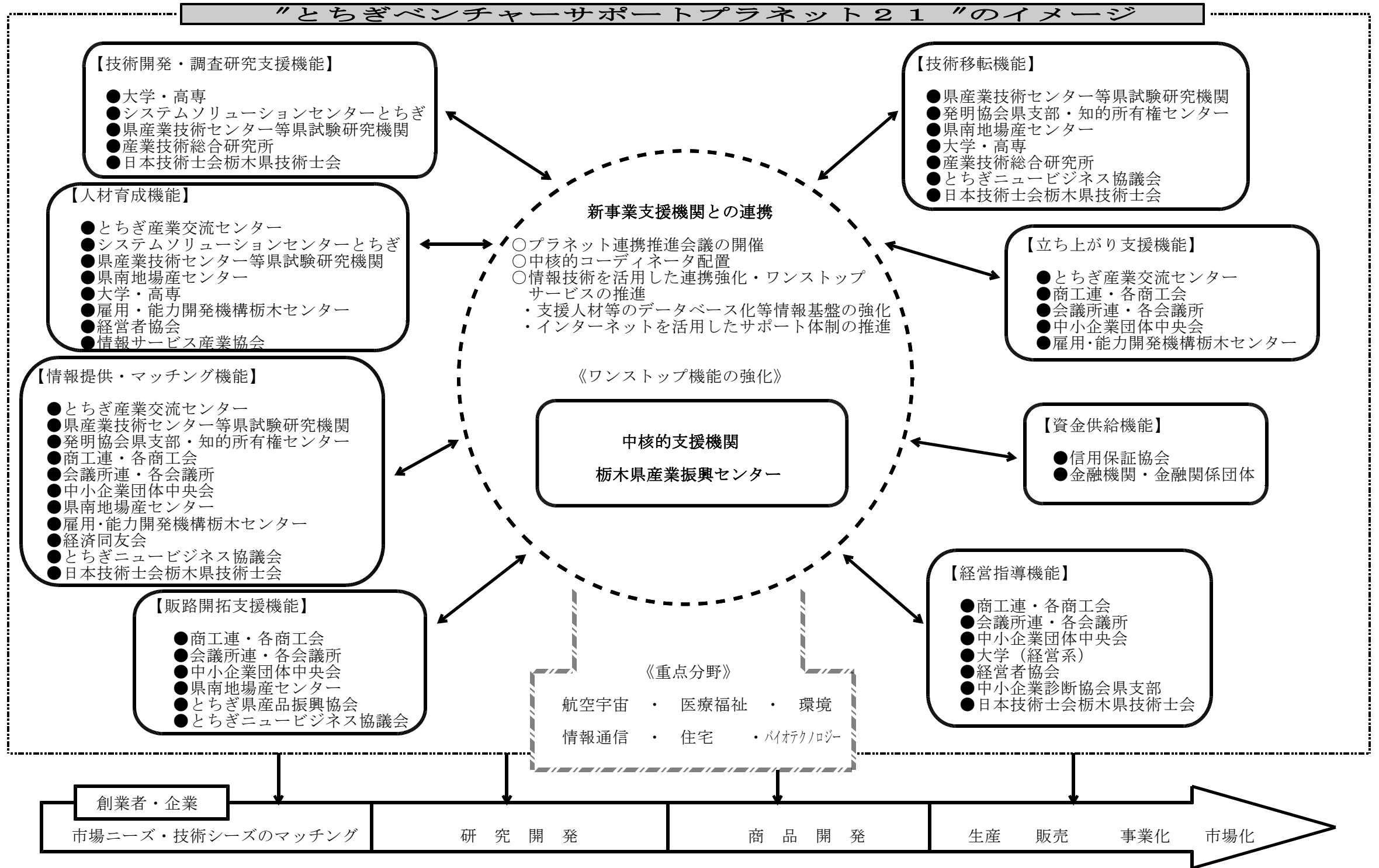
業支援人材等の人材育成支援などにおいても、積極的な関わりを期待し、今後多様な面での一層の連携強化を図っていくこととする。

④中核的支援機関及び新事業支援機関の円滑な連携を図るための県の役割

県では、「とちぎプラネット 21」が円滑に機能するよう、産業支援拠点施設「とちぎ産業創造プラザ」を核として、新事業支援機関の支援機能の強化及び支援機関相互の連携強化を図るとともに、部局を超えた横断的な連携に特に留意することとする。

さらに、市町村とも協力しながら、幅広く県内企業等に本構想の普及啓蒙を図り、新事業支援体制の強化・充実を促進していくこととする。

◆プラネットイメージ（機能別）



◆プラネットイメージ（機関別）

「とちぎベンチャーサポートプラネット21」のイメージ

